

平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月9日

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 北村 精男
 (氏名) 田中 孝明

TEL 088-846-2933

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	8,178	△1.1	811	8.4	774	20.1	565	109.8
21年8月期第3四半期	8,266	—	748	—	644	—	269	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	26.58	—
21年8月期第3四半期	12.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	20,422	14,268	69.7	670.38
21年8月期	19,614	14,121	71.8	655.85

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 14,237百万円 21年8月期 14,089百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
22年8月期	—	6.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	0.5	1,130	△9.8	1,080	△4.7	740	48.6	34.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第3四半期 21,899,528株 21年8月期 21,899,528株

② 期末自己株式数 22年8月期第3四半期 661,969株 21年8月期 416,129株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第3四半期 21,260,713株 21年8月期第3四半期 21,695,487株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、工事の受注を主体とした「労働集約型」から、発明の力を実証科学し、製品・工法の完成度を高め、発明力が一層有効に働くソフト分野へ軸足を移す「頭脳集約型」の経営へ転換し、新しい工法を開発する企業、すなわち「工法開発企業」として発展することを目指しております。そのため、1月には、東京都港区に国際圧入学会（I P A）、全国圧入協会（J P A）と共同で、圧入の優位性を伝えるための情報集積・発信の拠点となる国際圧入センター（I P C）を開設いたしました。また、4～5月にかけては、グループ全体の部門において、組織改革を行い、体制を整えつつあります。国内市場においては、硬質地盤クリア工法を核とした工法普及活動による市場の拡大と、硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」を圧入機の標準機とする販売促進活動を推し進めております。海外市場においては、従来の工事主体の体制を、工法普及と機械販売主体の体制に組みかえるべく、販売網の構築、業務提携、アライアンスの実現に取り組んでおります。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,178百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益面においては、営業利益は811百万円（同8.4%増）、経常利益は774百万円（同20.1%増）、四半期純利益は565百万円（同109.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業におきましては、主として硬質地盤対応機の販売が堅調に推移しており、更なる市場の創造と拡大を図るべく工法普及活動を強く推し進めた結果、売上高は4,733百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は192百万円（同65.4%減）となりました。

②圧入工事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業においては、圧入工法の普及を図り、国内外で「ジャイロプレス工法」や「GRBシステム」など利益率の高い特殊工事に特化した結果、売上高は3,444百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は587百万円（同230.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内の建設業界は低迷状態が長く続いておりますが、硬質地盤対応機を圧入機の標準機として広く機械販売を推し進め、圧入工事についても工法普及活動を通して更なる市場の創造と拡大を図っております。その結果、売上高は7,072百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は702百万円（同17.5%減）となりました。

②その他

その他の地域においては欧州、アジア、北米で、圧入工法の普及を図り、発明性が高く高付加価値の特殊工事に特化した結果、売上高は1,106百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は171百万円（前第3四半期累計期間は158百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、807百万円増加して20,422百万円となりました。これは受取手形及び売掛金等の流動資産において756百万円増加し、有形固定資産等の固定資産において51百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、660百万円増加して6,153百万円となりました。これは短期借入金等の流動負債において171百万円減少したことに対し、長期借入金等の固定負債において832百万円増加したことによる差引合計によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、147百万円増加して14,268百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、164百万円増加して1,964百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ、111百万円増加して894百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額830百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益863百万円、減価償却費452百万円、棚卸資産の減少額221百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ、222百万円増加して922百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出862百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ、65百万円増加して232百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額210百万円、自己株式の取得による支出110百万円、配当金の支払額289百万円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入810百万円、社債の発行による収入200百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定しております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社は請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しており、国内連結子会社は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は508,818千円増加し、営業利益及び経常利益は75,333千円増加し、税金等調整前四半期純利益は256,827千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,974	2,544,146
受取手形及び売掛金	4,282,010	3,339,878
製品	680,395	580,086
仕掛品	1,471,883	1,237,541
未成工事支出金	51,001	196,334
原材料及び貯蔵品	1,034,124	1,228,114
繰延税金資産	573,081	524,645
その他	79,201	468,480
貸倒引当金	△38,512	△33,969
流動資産合計	10,842,160	10,085,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,991,230	1,994,485
機械装置及び運搬具	7,754,618	8,864,483
土地	4,706,737	4,169,642
建設仮勘定	387,262	427,658
その他	512,902	484,785
減価償却累計額	△7,875,640	△8,584,539
有形固定資産合計	7,477,111	7,356,515
無形固定資産	203,377	197,353
投資その他の資産		
繰延税金資産	551,573	634,244
その他	1,351,267	1,412,209
貸倒引当金	△3,231	△71,257
投資その他の資産合計	1,899,609	1,975,196
固定資産合計	9,580,098	9,529,066
資産合計	20,422,259	19,614,324

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年5月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年8月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,850,876	1,880,238
短期借入金	272,112	395,076
未払法人税等	212,979	220,636
賞与引当金	172,910	231,508
役員賞与引当金	9,441	10,445
その他	863,865	815,724
流動負債合計	3,382,185	3,553,630
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	1,491,820	894,434
退職給付引当金	54,748	54,748
役員退職慰労引当金	715,690	720,610
その他の引当金	186,227	220,497
その他	122,741	48,828
固定負債合計	2,771,227	1,939,117
負債合計	6,153,412	5,492,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,751	4,400,751
利益剰余金	7,166,349	6,900,448
自己株式	△290,008	△179,899
株主資本合計	14,517,523	14,361,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,305	△45,512
為替換算調整勘定	△278,012	△226,395
評価・換算差額等合計	△280,318	△271,907
新株予約権	31,641	31,751
純資産合計	14,268,846	14,121,575
負債純資産合計	20,422,259	19,614,324

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	8,266,367	8,178,415
売上原価	5,006,039	4,884,552
売上総利益	3,260,328	3,293,863
販売費及び一般管理費	2,511,878	2,482,436
営業利益	748,450	811,426
営業外収益		
受取利息	8,341	3,438
受取配当金	1,066	1,485
不動産賃貸料	74,975	15,155
その他	14,586	25,222
営業外収益合計	98,970	45,302
営業外費用		
支払利息	42,569	21,149
為替差損	142,377	47,340
その他	17,925	14,160
営業外費用合計	202,872	82,650
経常利益	644,548	774,078
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	19,000
補助金収入	—	10,000
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	181,493
特別利益合計	—	210,493
特別損失		
固定資産廃棄損	4,798	16,528
投資有価証券評価損	8,472	104,699
たな卸資産評価損	15,984	—
特別損失合計	29,254	121,227
税金等調整前四半期純利益	615,293	863,343
法人税等	345,867	298,148
四半期純利益	269,425	565,194

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	615,293	863,343
減価償却費	475,225	452,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	△316,304	△58,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,661	△61,719
受取利息及び受取配当金	△9,408	△4,923
支払利息	42,569	21,149
為替差損益(△は益)	78,469	70,796
売上債権の増減額(△は増加)	1,023,219	△830,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△681,566	221,473
仕入債務の増減額(△は減少)	112,721	5,358
その他	203,885	405,269
小計	1,605,766	1,084,764
利息及び配当金の受取額	10,596	6,538
利息の支払額	△49,115	△27,867
法人税等の支払額	△784,724	△314,774
法人税等の還付額	—	145,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,522	894,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	154,991	—
有形固定資産の取得による支出	△999,686	△862,050
有形固定資産の売却による収入	12,184	692
投資有価証券の売却による収入	99,127	262
その他	33,884	△61,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699,499	△922,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	△210,000
長期借入れによる収入	650,000	810,000
長期借入金の返済による支出	△111,760	△125,578
社債の発行による収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△57,243	△110,108
配当金の支払額	△296,889	△289,307
その他	△36,883	△42,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,222	232,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,850	△39,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,394	164,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,204	1,800,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,209,599	1,964,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,480,081	3,786,286	8,266,367	—	8,266,367
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	777,274	757	778,032	(778,032)	—
計	5,257,355	3,787,044	9,044,400	(778,032)	8,266,367
営業利益	556,681	178,099	734,780	13,669	748,450

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,733,904	3,444,511	8,178,415	—	8,178,415
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	704,753	—	704,753	(704,753)	—
計	5,438,657	3,444,511	8,883,168	(704,753)	8,178,415
営業利益	192,572	587,645	780,217	31,208	811,426

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 会計処理方法の変更

・前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「建設機械事業」で当第3四半期連結累計期間の営業利益は38,250千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微であります。

・当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「圧入工事事業」で当第3四半期連結累計期間の売上高は508,818千円、営業利益は75,333千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,072,100	1,106,315	8,178,415	—	8,178,415
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	384,856	46,045	430,901	(430,901)	—
計	7,456,956	1,152,360	8,609,317	(430,901)	8,178,415
営業利益（又は営業損失）	702,679	171,979	874,659	(63,232)	811,426

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域：欧州、アジア、北米

3. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」で当第3四半期連結累計期間の売上高が508,818千円、営業利益は75,333千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,101,632	1,101,632
II 連結売上高（千円）	—	8,266,367
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	13.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,151,078	1,151,078
II 連結売上高（千円）	—	8,178,415
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	14.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

3. その他の地域の区分に属する主な国又は地域は、欧州、アジア、北米であります。

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 役員の変動

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。
なお、役職の変動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	新工法開発事業 担当	技術開発部 工法事業部 海外事業部 担当	北村 精男	平成22年5月1日
専務取締役	製品事業 支援事業 海外事業 担当	経営企画部長 レンタル事業部長 海外本部長	南 哲夫	平成22年5月1日
常務取締役	管理本部 情報事業 海外事業 担当 I P A推進室長	管理本部長 経理部長 経営企画部 (企画) 内部監査室 担当	田中 孝明	平成22年5月1日

(2) その他

該当事項はありません。